『2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測』　レポート販売開始 ～【特別企画調査】「ICTを利活用したCO2削減ビジネス」分野の20セグメント（用途・適用エリア）別に公開統計を抽出、統計値をベースに各市場の普及予測・5年間の潜在市場規模推移をシナリオ別に算出して、CO2削減ビジネス/環境情報システム市場を分析！～

==========
『2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測』　レポート販売開始

～　【特別企画調査】
「ICTを利活用したCO2削減ビジネス」分野の20セグメント（用途・適用エリア）別に公開統計を抽出、統計値をベースに各市場の普及予測・5年間の潜在市場規模推移をシナリオ別に算出して、CO2削減ビジネス/環境情報システム市場を分析！　～

≫ 資料詳細・販売ページ
http://planidea.jp/cc/psrl20110707
==========

マーケティング・リサーチ＆コンサルティングサービスを提供するPLANiDEA LLC.
（プラニディア合同会社）　は、株式会社 ESP総研による調査報告書
『2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測』　の販売を開始しました。

≫
『2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測』
http://planidea.jp/cc/psrl20110707

【資料概要】

大分類20セグメントの用途・適用エリア（場所）別×公開統計の抽出ならびに、公開統計をベースとした「Japan-
VALS2」普及予測ロジックによるトップダウン式潜在市場規模＜2012年度～2016年度＞算出（楽観シナリオ／悲観シナリオ）！

当資料
『2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測』
は、「ICTを利活用したCO2削減ビジネス」分野の用途・適用エリア別20セグメントの公開統計を

ベースに、各市場の普及予測・5年間の潜在市場規模推移をシナリオ別に算出して、CO2削減ビジネス/環境情報システム市場を分析、今後の市場展望をまとめた特別企画調査シリーズの調査レポート資料です。

（各章の概要）

I. 要約・結論 編

1) 「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 ×対象エリア（場所）の抽出方法

2) 対象エリア （場所） : 大分類20セグメントにおける
「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 潜在市場規模 （5カ年 : 2012年度～2016年度）
推移・普及予測 （TOTAL） ＜ソフトウェア販売（単体）のケース／システム販売のケース＞

3) 対象エリア （場所） : 大分類20セグメント別潜在市場規模ランキング （金額ベース）
＜ソフトウェア販売のケース／システム販売のケース＞
（楽観シナリオ【2012年度予測、2016年度予測】）（悲観シナリオ【2012年度予測、2016年度予測】）

4) 「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×ソフトウェア販売／システム販売×対象エリア（場所） :
大分類20セグメント×今後5カ年の潜在市場規模予測（2012年度～2016年度）＜数量ベース／金額ベース＞【楽観シナリオ予測、悲観シナリオ予測】

II. 潜在市場規模算出 編
- TOTAL／大分類20セグメント ×今後5カ年での普及予測

1. ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス
（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×エリア（場所）別 潜在市場規模推移・予測 （今後5カ年 :
2012年度～2016年度での普及予測） TOTAL

2. 対象エリア （場所） : 大分類20セグメントにおける
「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 潜在市場規模 （5カ年 : 2012年度～2016年度）
推移・普及予測 （TOTAL） ＜ソフトウェア販売（単体）のケース／システム販売のケース＞

III. 基本ロジック・普及予測根拠 編
- ビジネスモデル別×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス
≪ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など≫の導入・普及単価や、将来予測に活用する基本ロジック、考え方など

（1） ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス
（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×全体市場に占めるビジネスモデル別比率推移 （2009年度～2013年度）

（2） ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス
（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×平均実績価格 裏付け

（3） ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス
（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×潜在市場規模算出 （今後5カ年での普及予測） - 「Japan-VALS2」 アプローチ

IV. 公開統計抽出 編
- A.エリア・場所、建物など
※乗り物＜車・鉄道＞、人、漠然とした対象市場、適用製品や適用サービスなどは除いた

大分類20セグメント （テーマ） 別

【調査概要】

■ 調査対象
Web上にて 「CO2削減」
と言及している当該事業者（当該プレイヤー）・キーマンならびに知見者、研究者など。

■ 調査方法
専門調査員による訪問ヒアリング、電話でのヒアリング並びにメールによる追加的な情報収集、独自データベースの活用により調査・分析を行った。（主は電話でのヒアリング）

■ 調査＆レポート期間
2010年12月6日 ~2011年1月20日 まで、実態調査といった観点で深堀調査を実施、さらに
2011年5月11日 まで公開統計収集を含む情報収集を実施した。その後、レポーティング
（集計＆分析） を行い、2011年5月19日 に集計＆分析ならびにコメント化終了。

【資料目次】

2011年 「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 に関する今後5カ年 （2012年度～2016年度）
の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測 （T字型調査の実施 ： 垂直深堀調査重視）

I. 要約・結論 編

1） 「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」×対象エリア（場所）の抽出方法

2） 対象エリア（場所） ： 大分類20セグメントにおける
「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 潜在市場規模 （5カ年 ： 2012年度～2016年度）
推移・普及予測 （TOTAL）＜ソフトウェア販売（単体）のケース＞

3） 対象エリア（場所） ： 大分類20セグメントにおける
「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」潜在市場規模 （5カ年 ： 2012年度～2016年度）
推移・普及予測 （TOTAL）＜システム販売のケース＞

4） 対象エリア（場所） ： 大分類20セグメント別潜在市場規模ランキング （金額ベース）
＜ソフトウェア販売のケース＞
（1-1） 楽観シナリオ 【2012年度予測】
（1-2） 楽観シナリオ 【2016年度予測】

（2-1）　悲観シナリオ　【2012年度予測】
（2-2）　悲観シナリオ　【2016年度予測】
＜システム販売のケース＞
（3-1）　楽観シナリオ　【2012年度予測】
（3-2）　楽観シナリオ　【2016年度予測】
（4-1）　悲観シナリオ　【2012年度予測】
（4-2）　悲観シナリオ　【2016年度予測】

5-1）　「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×ソフトウェア販売×対象エリア（場所）：
大分類20セグメント×今後5カ年の潜在市場規模予測（2012年度～2016年度）＜数量ベース／金額ベース＞【楽観シナリオ予測】
5-2）　「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×ソフトウェア販売×対象エリア（場所）：
大分類20セグメント×今後5カ年の潜在市場規模予測（2012年度～2016年度）＜数量ベース／金額ベース＞【悲観シナリオ予測】

6-1）　「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×システム販売×対象エリア（場所）：
大分類20セグメント×今後5カ年の潜在市場規模予測（2012年度～2016年度）＜数量ベース／金額ベース＞【楽観シナリオ予測】
6-2）　「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×システム販売×対象エリア（場所）：
大分類20セグメント×今後5カ年の潜在市場規模予測（2012年度～2016年度）＜数量ベース／金額ベース＞【悲観シナリオ予測】

II. 潜在市場規模算出 編　（TOTAL／大分類20セグメント ×今後5カ年での普及予測）

※ 以下、いずれも5カ年　（2012年度～2016年度）　の＜普及予測＞

1.
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）　×エリア（場所）別 潜在市場規模推移・予測
TOTAL

1）　対象エリア（場所）：
大分類20セグメントにおける「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 潜在市場規模（5カ年：2012年度～2016年度）推移・普及予測（TOTAL）＜ソフトウェア販売（単体）のケース＞

2）　対象エリア（場所）：
大分類20セグメントにおける「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」 潜在市場規模（5カ年：2012年度～2016年度）推移・普及予測（TOTAL）＜システム販売のケース＞

2-1. ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×エリア（場所）別
潜在市場規模推移・予測×最重要ターゲット：
大分類20セグメント別≪ソフトウェア販売（単体）のケース≫

1-1)
工場、事業所が1500Ｋリットル以上のエネルギーを使っている工場、工場など連続稼働する産業向け【1,500kl以上のエネルギーを使用している工場】×
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-2）　介護施設×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模

1-3)　病院×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-4)　パチンコ店×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-5)　コンビニ×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-6)
一般企業×事業所を多く持っている企業、一般企業【事業所を多く持っている企業（工業系企業）】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-7)
24時間稼働している建物【小売業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-8)　ホテル×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-9)
分野は問わず、パソコンが50台以上ある企業【パソコンが50台以上ある企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-10)
スーパー、スーパーなど冷却機器（冷蔵庫）を扱っている企業・店舗【スーパーマーケット】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-11)　製造業×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-12)
オフィス・ビル（のオーナーなど）、ビル管理、一般オフィス【オフィス・ビル】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-13)　中堅企業（従業員200人規模の会社など）
【従業員数が200名規模の中堅企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-14)
土地測量会社など現場関連職種【測量業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-15)
環境会社など現場関連職種【廃棄物業者など】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-16)
物販店で多店舗展開（100～500店舗）しているフランチャイズ企業【フランチャイズ企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-17)　地方自治体×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-18)　自動車会社など、自動車関連会社（トヨタ九州・ホンダ・三菱など）
【自動車会社・自動車関連会社】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-19)　学校×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-20)　土木関連業者×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模

2-2. ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×エリア（場所）別
潜在市場規模推移・予測（今後5カ年 ： 2012年度～2016年度での普及予測）×最重要ターゲット ： 大分類20セグメント別≪システム販売のケース≫

1-1)
工場、事業所が1500Ｋリットル以上のエネルギーを使っている工場、工場など連続稼働する産業向け【1,500kl以上のエネルギーを使用している工場】×
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-2)　介護施設×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-3)　病院×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-4)　パチンコ店×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-5)　コンビニ×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模

1-6）
一般企業×事業所を多く持っている企業、一般企業【事業所を多く持っている企業（工業系企業）】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-7）
24時間稼働している建物【小売業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-8）　ホテル×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-9）
分野は問わず、パソコンが50台以上ある企業【パソコンが50台以上ある企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-10）
スーパー、スーパーなど冷却機器（冷蔵庫）を扱っている企業・店舗【スーパーマーケット】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-11）　製造業×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-12）
オフィス・ビル（のオーナーなど）、ビル管理、一般オフィス【オフィス・ビル】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-13）　中堅企業（従業員200人規模の会社など）
【従業員数が200名規模の中堅企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-14）
土地測量会社など現場関連職種【測量業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-15）
環境会社など現場関連職種【廃棄物業者など】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-16）
物販店で多店舗展開（100～500店舗）しているフランチャイズ企業【フランチャイズ企業】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-17）　地方自治体×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-18）　自動車会社など、自動車関連会社（トヨタ九州・ホンダ・三菱など）
【自動車会社・自動車関連会社】×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-19）　学校×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模
1-20）　土木関連業者×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス×潜在市場規模

III. 基本ロジック・普及予測根拠
編（ビジネスモデル別×ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス）≪ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など≫の導入・普及単価や、将来予測に活用する基本ロジック、考え方など）

（1）
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×全体市場に占めるビジネスモデル別比率推移（2009年度～2013年度）
（2）
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）×平均実績価格 裏付け（1）（2）
（3）
ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス（ソリューション／SI、プロダクツ販売＜ハードウェア販売、ソフトウェア販売＞、サービス提供など）　×潜在市場規模算出（今後5カ年での普及予測）

- 「Japan-VALS2」アプローチ

IV. 公開統計抽出 編（A.エリア・場所、建物など
※乗り物＜車・鉄道＞、人、漠然とした対象市場、適用製品や適用サービスなどは除いた）

（1）
工場、事業所が1500Ｋリットル以上のエネルギーを使っている工場、工場など連続稼働する産業向け＜1,500kl以上のエネルギーを使用している工場＞の数 （日本国内すべて）（1）（2）
（2） 介護施設の数 （日本国内すべて）（1）（4）
（3） 病院の数 （日本国内すべて）（1）（2）
（4） パチンコ店の数 （日本国内すべて）（1）～（5）
（5） コンビニの数 （日本国内すべて）（1）～（4）
（6） 一般企業×事業所を多く持っている企業、一般企業＜事業所を多く持っている企業＞の数（日本国内すべて）（1）（2）
（6）
一般企業×事業所を多く持っている企業、一般企業＜事業所を多く持っている企業（工業系企業）＞の数 （日本国内すべて）（3）（4）
（7） 24時間稼動している建物（小売業）の数 （日本国内すべて）（1）
（7） 24時間稼動している建物（消防署）の数 （日本国内すべて）（2）
（8） ホテルの数 （日本国内すべて）（1）（2）
（9） 分野は問わず、パソコンが50台以上ある企業＜パソコンが50台以上ある企業＞の数（日本国内すべて）（1）～（6）
（10）
スーパー、スーパーなど冷却機器（冷蔵庫）を扱っている企業・店舗＜スーパーマーケット＞の数 （日本国内すべて）（1）～（6）
（11） 製造業の数 （日本国内すべて）（1）～（4）
（12） オフィス・ビル（のオーナーなど）、ビル管理、一般オフィス＜オフィス・ビル＞の数（日本全国主要都市部）（1）～（2）
（13） 中堅企業（従業員200人規模の会社など）＜従業員数が200名規模の中堅企業＞の数（日本国内すべて）（1）～（4）
（14） 土地測量会社など現場関連職種＜測量業＞の数 （日本国内すべて）（1）～（4）
（15） 環境会社など現場関連職種＜環境ビジネスの市場規模 金額ベース＞の数（1）～（3）
（15） 環境会社など現場関連職種＜環境ビジネス（廃棄物処理業者）＞の数（日本国内すべて）（4）～（6）
（16）
物販店で多店舗展開（100～500店舗）しているフランチャイズ企業＜フランチャイズ企業＞の数（日本国内すべて）（1）～（4）
（17） 地方自治体の数 （日本国内すべて）（1）
（18）
自動車会社など、自動車関連会社（トヨタ九州・ホンダ・三菱など）＜自動車会社・自動車関連会社＞の数 （日本国内すべて）（1）～（3）
（19） 学校の数 （日本国内すべて）（1）～（5）
（20） 土木関連業者の数 （日本国内すべて）（1）～（6）

【商品概要】

商品名 ：

2011年「ICTを利活用した“CO2削減”ビジネス」に関する今後5カ年（2012年度～2016年度）の対象エリア（場所）別の普及シナリオ予測
発 刊 ： 2011年5月
発 行 ： 株式会社 ESP総研
調 査 ： 株式会社 ESP総研
販 売 ： PLANiDEA SurveyReport運営事務局
判 型 ： A4判 177ページ
価 格 ：
報告書セット［PDF版＋印刷版］
997,500円 （本体価格 950,000円＋消費税 47,500円）

販売ページURL ：
http://planidea.jp/cc/psrl20110707

■ 関連サイトURL

PLANiDEA ［SurveyReport］
http://surveyreport.planidea.jp/

■ 本件に関するお問合せ先

プラニディア合同会社 広報担当
URL ： http://planidea.jp/contact.html
E-Mail: info@planidea.jp

Generated by ぷれりりプレスリリース
https://www.prerele.com